有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成13年６月１日
（第 24 期）　　至　平成14年５月31日

カッパ・クリエイト株式会社

(431256)

有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成13年６月１日
（第24期）　　至　平成14年５月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年８月28日提出

会　　社　　名　カッパ・クリエイト株式会社

英　　訳　　名　KAPPA･CREATE CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　荒　木　　操

本店の所在の場所　埼玉県さいたま市宮原町三丁目372番地　　電話番号　０４８（６６６）６３１３

連絡者　取締役 経理部長　川　端　春　夫

最寄りの連絡場所　同　上　　電話番号　同　上

連絡者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日　本　証　券　業　協　会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共43枚）

目次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 2
１．　主要な経営指標等の推移 …… 2
２．　沿革 …… 4
３．　事業の内容 …… 5
４．　関係会社の状況 …… 6
５．　従業員の状況 …… 6
第２　事業の状況 …… 8
１．　業績等の概要 …… 8
２．　生産、仕入及び販売の状況 …… 10
３．　対処すべき課題 …… 11
４．　経営上の重要な契約等 …… 11
５．　研究開発活動 …… 11
第３　設備の状況 …… 12
１．　設備投資等の概要 …… 12
２．　主要な設備の状況 …… 13
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．　株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 19
(4)　所有者別状況 …… 19
(5)　大株主の状況 …… 20
(6)　議決権の状況 …… 20
(7)　ストックオプション制度の内容 …… 21
２．　自己株式の取得等の状況 …… 22
３．　配当政策 …… 22
４．　株価の推移 …… 22
５．　役員の状況 …… 23
第５　経理の状況 …… 28
［監査報告書］
１．　連結財務諸表等 …… 33
(1)　連結財務諸表 …… 33
(2)　その他 …… 55
［監査報告書］
２．　財務諸表等 …… 61
(1)　財務諸表 …… 61
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 77
(3)　その他 …… 79
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 80
第７　提出会社の参考情報 …… 81

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 82

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成10年５月	平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月
売上高	千円	16,082,943	17,469,227	21,098,583	26,639,087	39,408,246
経常損益	千円	△ 172,723	659,990	1,415,919	2,890,824	4,700,085
当期純損益	千円	△ 1,311,949	346,567	410,687	1,158,268	2,325,541
純資産額	千円	2,829,995	3,176,132	4,088,760	4,899,346	10,837,811
総資産額	千円	8,547,927	8,070,091	13,573,635	18,871,170	29,213,123
１株当たり純資産額	円	373.93	419.68	540.26	647.30	1,295.02
１株当たり当期純損益	円	△ 173.35	45.79	54.26	153.03	297.51
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	－	－	－	152.83	296.11
自己資本比率	%	33.10	39.36	30.12	25.96	37.10
自己資本利益率	%	△ 37.23	11.54	11.31	25.77	29.55
株価収益率	倍	－	21.40	53.44	35.02	24.06
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	－	－	1,954,913	3,423,861	5,171,593
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	－	－	△ 2,703,676	△ 6,680,363	△ 9,599,957
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	－	－	3,910,171	2,584,133	6,581,238
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	－	595,795	3,757,204	3,084,836	5,237,711
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	－ [－]	－ [－]	539 [1,770]	606 [2,210]	751 [3,335]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第22期までについては新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、またストックオプション制度を採用していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成10年５月	平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月
売上高	千円	13,336,747	14,178,918	17,811,910	23,279,994	35,895,583
経常損益	千円	△ 188,024	520,933	1,260,287	2,613,847	4,436,651
当期純損益	千円	△ 1,283,749	313,541	413,464	1,036,688	2,254,364
資本金	千円	2,017,475	2,017,475	2,017,475	2,017,475	4,041,475
発行済株式総数	株	7,568,800	7,568,800	7,568,800	7,568,800	8,368,800
純資産額	千円	3,056,071	3,369,612	4,281,471	4,968,359	10,853,900
総資産額	千円	7,744,936	7,271,045	12,556,208	17,576,580	27,995,151
１株当たり純資産額	円	403.77	445.20	565.67	656.42	1,296.94
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	円 (円)	－ (－)	－ (－)	15 (－)	30 (－)	30 (－)
１株当たり当期純損益	円	△ 169.61	41.43	54.63	136.96	288.41
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	－	－	－	136.78	287.05
自己資本比率	%	39.46	46.34	34.10	28.27	38.77
自己資本利益率	%	△ 34.36	9.76	10.81	22.42	28.50
株価収益率	倍	－	23.66	53.09	39.13	24.82
配当性向	%	－	－	27.45	21.90	10.40
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	426 [1,167]	423 [1,261]	465 [1,550]	546 [1,994]	688 [3,081]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、第22期までについては新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、またストックオプション制度を採用していないため記載しておりません。

２．沿革

現代表取締役会長徳山淳和は、昭和48年８月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストアー等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年６月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年８月に回転寿司店「かっぱ寿司」第１号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年４月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年　　月	事　　項
昭和58年８月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下４市に８店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第１号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年４月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年４月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年１月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、６県下37店舗出店）
昭和63年２月	大宮本社建設（本社機構埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年８月	カッパ不動産株式会社を合併
平成３年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100％子会社とする
平成４年２月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より９店舗買収
平成４年６月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成５年８月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現在地）に移転
平成６年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成８年１月	株式会社得得（現・連結子会社）の株式を取得し、同社を100％子会社とする
平成８年６月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第１号店高見プラザ店オープン
平成８年９月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成８年11月	株式会社ヨロイより新潟市の２店舗を買収

(2) 国内子会社（㈱得得・うどん事業）

イ．事業所別設備の状況

（単位：千円）

区分	種類	店舗数（店）	土地 所有面積（㎡）	土地 帳簿価額	土地 借用面積（㎡）	建物及び構築物	工具器具及び備品	有形固定資産その他	敷金及び差入保証金	計	従業員数（人）
直営店舗	京都府	2	－	－	1,809.00	11,234	2,778	－	10,609	24,622	4
	大阪府	9	－	－	14,268.48	512,268	32,491	2,315	94,911	641,986	20
	兵庫県	3	－	－	3,066.43	33,035	10,800	－	40,681	84,517	6
	奈良県	6	－	－	8,032.89	95,021	9,556	444	66,750	171,771	13
	計	20	－	－	27,176.80	651,560	55,626	2,759	212,951	922,897	43
工場等	関西工場	－	－	－	391.21	14,255	－	1,855	3,000	19,111	1
	計	－	－	－	391.21	14,255	－	1,855	3,000	19,111	1

（注）１．投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び差入保証金の子会社の決算日（平成14年３月31日現在）の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

２．従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

３．上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
厨房機器等	31基	５～６年	33,019	46,794	所有権移転外ファイナンスリース取引
加工及び包装等設備	１基	５～６年	8,746	48,104	所有権移転外ファイナンスリース取引
ＰＯＳシステム等	一式	５年	25,170	18,987	所有権移転外ファイナンスリース取引

ロ．店舗の設置状況

平成14年５月31日現在におけるうどん事業の直営店舗（23店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
埼玉県	春日部店	平成14年４月	128
千葉県	鎌ヶ谷店	平成14年５月	96
神奈川県	横浜戸塚店	平成14年４月	126
大阪府	高見プラザ店	平成８年５月	46
	泉佐野市場西店	平成８年10月	67
	堺黒土店	平成９年２月	72
	阪南店	平成９年８月	122
	岸和田店	平成10年４月	76
	貝塚店	平成12年３月	118
	八尾店	平成12年６月	150
	泉北店	平成13年１月	150
	八尾東町店	平成13年７月	135

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
京都府	洛西店	平成９年６月	76
	下鳥羽店	平成10年５月	76
兵庫県	姫路英賀保店	平成９年５月	76
	龍野店	平成９年８月	76
	三木店	平成11年９月	100
奈良県	御所店	平成９年１月	76
	三条添川店	平成９年２月	76
	西大和店	平成９年４月	76
	天理別所店	平成９年４月	76
	田原本店	平成10年４月	122
	橿原店	平成10年７月	122

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

３．設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

（単位：千円）

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力(増加客席数)
			総額	既支払額		
当社	寿司事業	新設店舗35店	4,800,000	1,024,992	自己資金及び借入金	4,980
㈱得得	うどん事業	新設店舗10店	850,000	59,425	自己資金及び借入金	905
合計			5,650,000	1,084,417	―	5,885

（注）１．投資予定金額の総額には、敷金及び差入保証金1,600,000千円を含んでおります。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．月別出店計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成14年６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	平成15年１月	２月	３月	４月	５月	合計
		店												店
当社	寿司事業	7	10	3	8	4	2	―	―	―	1	―	―	35
㈱得得	うどん事業	2	1	1	―	2	1	1	―	―	―	1	1	10
合計		9	11	4	8	6	3	1	―	―	1	1	1	45

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

経営の効率化を図るため、不採算店・非効率店10店舗の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種　　類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②　発行済株式

種　　類	事業年度末現在発行数（株）（平成14年５月31日）	提出日現在発行数（株）（平成14年８月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　　容
普通株式	8,368,800	8,368,800	日本証券業協会	―
計	8,368,800	8,368,800	―	―

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

①　平成12年８月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在（平成14年５月31日）	提出日の前月末現在（平成14年７月31日）
新株予約権の数　（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同　左
新株予約権の目的となる株式の数　（株）	90,000（注）１	同　左
新株予約権の行使時の払込金額　（円）	3,580（注）２	同　左
新株予約権の行使期間	自　平成14年９月１日 至　平成22年８月25日	同　左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　3,580 資本組入額　1,790	同　左
新株予約権の行使の条件	（注）３	同　左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同　左

② 平成13年８月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成14年５月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年７月31日）
新株予約権の数　（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同　左
新株予約権の目的となる株式の数　（株）	12,000（注）１	同　左
新株予約権の行使時の払込金額　（円）	7,100（注）２	同　左
新株予約権の行使期間	自　平成15年９月１日 至　平成23年８月26日	同　左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　7,100 資本組入額　3,550	同　左
新株予約権の行使の条件	（注）３	同　左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同　左

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

２．新株予約権の行使により時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額（以下、「行使価額」とする。）を次の算式により調整し、その結果生じる１円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額}=\text{調整前行使価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる１円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額}=\text{調整前行使価額}\times\frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

３．被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社（以下「関係する会社」という。）の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成10年8月26日	―	7,568,800	―	2,017,475	△1,036,082	1,038,596	欠損てん補
平成14年2月8日	800,000	8,368,800	2,024,000	4,041,475	2,024,000	3,062,596	一般募集増資 発行価格　5,060円 資本組入額　2,024,000千円

(4) 所有者別状況

平成14年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 ―	25	14	38	57 (―)	1,849	1,983	―
所有株式数	単元 ―	24,751	98	28,075	12,032 (―)	18,732	83,688	株 ―
割合	% ―	29.57	0.12	33.55	14.38 (―)	22.38	100	―

（注）　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ジェム・エンタープライズ	長野県長野市西和田前田316－１	2,700	32.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	765	9.14
徳山　淳和	埼玉県さいたま市宮原町１丁目683－１	724	8.66
ＵＦＪ信託銀行株式会社（信託勘定Ａ口）	東京都千代田区丸の内１丁目４－３	334	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	288	3.44
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド(常任代理人　株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.(東京都千代田区丸の内２丁目７番１号カストディ業務部)	224	2.68
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都中央区日本橋１丁目１番１号	207	2.48
荒木　操	埼玉県さいたま市大成町２丁目167－５	200	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	187	2.23
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町６番７号)	133	1.59
計		5,767	68.91

（注）　前事業年度末現在主要株主であった徳山淳和は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 議決権の状況

①　発行済株式

平成14年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,368,800	83,688	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	8,368,800	－	－
総株主の議決権	－	83,688	－

（注）　上記「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

②　自己株式等

平成14年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年８月25日	平成13年８月27日
付与対象者の区分及び人数	（注）１	（注）２
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）１	（注）２
株式の数	（注）１	（注）２
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同　　左
新株予約権の行使期間	同　　上	同　　左
新株予約権の行使の条件	同　　上	同　　左
新株予約権の譲渡に関する事項	同　　上	同　　左

（注）１．付与対象者ごとの新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数（注）３
取締役７名	普通株式	80,000株を上限とする。 （１人6,000株から20,000株の範囲）
従業員２名	普通株式	10,000株を上限とする。 （１人5,000株）

２．付与対象者ごとの新株予約権の目的となる株式の種類及び株式の数は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数（注）３
取締役１名	普通株式	7,000株を上限とする。
従業員１名	普通株式	5,000株を上限とする。

３．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

２．自己株式の取得等の状況

［定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

３．配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

この考え方に基づき、当期の配当につきましては、特別配当15円と併せて１株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は10.40%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、企業価値の向上に努めながら有効投資してまいりたいと考えております。

４．株価の推移

	回　　次	第　20　期	第　21　期	第　22　期	第　23　期	第　24　期
	決算年月	平成10年５月	平成11年５月	平成12年５月	平成13年５月	平成14年５月
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	最　　高	円 578	1,100	3,600	5,700	7,430
	最　　低	円 185	230	930	2,400	4,780

	月　　別	平成13年12月	平成14年１月	２　月	３　月	４　月	５　月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最　　高	円 6,900	6,300	6,200	5,830	7,390	7,430
	最　　低	円 4,780	5,200	5,290	5,350	5,600	6,710

（注）　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

５．役員の状況

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
代表取締役会長	徳山淳和 （昭和11年２月２日生）	昭和29年４月　今池菓子舗勤務 昭和41年４月　有限会社長野スクラップ商会設立　代表取締役就任 昭和48年８月　株式会社ジェム・エンタープライズ設立　代表取締役就任 昭和53年６月　有限会社長野フーズ設立　代表取締役就任 昭和58年８月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）設立　代表取締役社長就任 平成８年５月　株式会社得得代表取締役会長就任（現任） 平成８年８月　当社代表取締役会長就任（現任）	千株 724
代表取締役社長	荒木操 （昭和24年１月16日生）	昭和41年４月　有限会社長野スクラップ商会入社 昭和47年３月　有限会社水処理サービス入社　専務取締役就任 昭和53年５月　株式会社ジェム・エンタープライズ入社　専務取締役就任 昭和53年６月　有限会社長野フーズ設立　専務取締役就任 昭和58年８月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）設立　専務取締役就任 平成８年１月　代表取締役副社長就任 平成８年８月　代表取締役社長就任（現任）	200
専務取締役	梅崎和夫 （昭和21年１月13日生）	昭和39年５月　タキトミ株式会社入社 昭和45年８月　合名会社サンケイ設立　取締役就任 昭和49年１月　株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年６月　有限会社長野フーズ設立　取締役就任 昭和58年８月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）設立　取締役就任 平成４年６月　常務取締役就任 平成５年９月　新業態事業部担当兼新業態事業部長 平成７年６月　出店開発部、店舗開設第一部、店舗開設第二部担当 平成８年１月　専務取締役就任（現任）	100

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
常務取締役 （開発部担当）	山下昌三 （昭和27年11月22日生）	昭和52年４月　宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年４月　有限会社長野フーズ入社 昭和58年８月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 平成９年９月　株式会社得得入社　常務取締役 平成11年８月　当社常務取締役就任（現任） 立地開発部、出店開発部担当 平成12年４月　開発部担当（現任） 株式会社得得代表取締役社長就任（現任）	千株 8
常務取締役 （第３営業部担当）	坂内研次 （昭和24年12月16日生）	昭和40年４月　大村寿司勤務 昭和47年３月　自営　助六寿司 昭和54年８月　有限会社長野フーズ入社　西和田店店長 昭和58年８月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社　営業部長 昭和61年５月　取締役就任 平成５年１月　常務取締役就任（現任） 平成５年９月　信越事業部、埼玉事業部、北関東事業部、千葉事業部、東北事業部、群馬事業部、東海事業部、神奈川事業部担当 平成７年６月　関東・東北事業本部、東海・中京事業本部、関西・四国事業本部、新業態事業本部、スーパーバイザー担当 平成８年１月　西日本事業本部担当 平成９年５月　営業部担当 平成10年５月　西日本営業本部長 平成12年６月　株式会社得得専務取締役 平成14年４月　第３営業部担当（現任）	24
常務取締役 〔スーパーバイザー担当〕	藤沢清 （昭和24年５月６日生）	昭和43年４月　株式会社プリンスホテル入社 昭和48年５月　山岡商会株式会社入社 昭和50年８月　株式会社ジェム・エンタープライズ入社 昭和53年６月　有限会社長野フーズ入社　長野工場長 昭和58年８月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年５月　取締役就任 平成５年１月　常務取締役就任（現任） 平成５年９月　スーパーバイザー、建築部、店舗開設部担当兼スーパーバイザー部長 平成７年６月　物流管理部、製造部、仕入部担当 平成８年９月　経理部、企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成９年８月　企画管理部、仕入部、物流管理部、製造部担当 平成10年８月　企画管理部、物流管理部、製造部担当 平成13年４月　スーパーバイザー担当（現任）	24

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
取締役 （社長室長）	林　正栄 （昭和34年２月15日生）	昭和56年４月　伊藤忠商事株式会社入社 平成14年１月　当社入社　社長室長（現任） 平成14年４月　株式会社得得　取締役副社長就任（現任） 平成14年８月　取締役就任（現任）	千株 －
取締役 〔業務改革推進本部長〕	乾　光宏 （昭和28年４月19日生）	昭和52年４月　日産自動車株式会社入社 平成元年１月　ピートマーウィック・コンサルティング入社 平成４年７月　日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン入社 平成７年９月　株式会社アイアールシー設立　代表取締役 平成８年12月　株式会社ガリア21設立　代表取締役 平成10年６月　駿河精機株式会社入社 平成14年２月　当社入社　業務改革推進本部長（現任） 平成14年８月　取締役就任（現任）	－
取締役 （第１営業部長）	坪根照男 （昭和26年４月１日生）	昭和44年４月　株式会社ナカジマ入社 昭和45年11月　株式会社長栄社入社 昭和49年５月　国際レジャー株式会社入社 昭和55年９月　有限会社長野フーズ入社 昭和58年８月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 昭和61年９月　信越事業部長 平成２年７月　商品部長 平成４年11月　群馬事業部長 平成５年８月　取締役就任（現任） 平成７年６月　関東・東北事業本部長 平成８年１月　東日本事業本部長 平成８年９月　営業部東関東事業部長 平成10年５月　東日本営業本部千葉地区担当 平成12年４月　東日本新業態営業部長 平成13年２月　第１営業部長（現任）	8
取締役 （開発部長）	清水助一郎 （昭和27年７月２日生）	昭和46年４月　栄寿司勤務 昭和53年７月　元禄株式会社入社 昭和56年３月　有限会社俵入社 昭和59年10月　まこと商産株式会社入社 昭和61年７月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 平成元年３月　店舗運営部長 平成元年11月　東北事業部長 平成７年４月　関西事業部長 平成８年１月　西日本事業本部部長 平成８年９月　新店運営部長 平成９年８月　常勤監査役就任 平成13年８月　取締役就任（現任）開発部長（現任）	3

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
取締役 〔総務部長兼人事部長〕	関　令二 （昭和22年２月25日生）	昭和40年３月　防衛庁海上自衛隊入隊 昭和63年２月　株式会社ニッシン（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 平成２年４月　商品部次長 平成４年３月　経理部長 平成７年１月　総務・経理統括部長 平成８年１月　総務・人事統括部長 平成９年８月　取締役就任（現任） 平成11年８月　総務部長 平成13年４月　総務部長兼人事部長（現任）	千株 9
取締役 （経理部長）	川端春夫 （昭和24年４月２日生）	昭和48年７月　クリフォードウキルキンソン炭酸鉱泉株式会社入社 昭和61年10月　株式会社得得入社 平成５年４月　同社経理部長 平成８年６月　同社取締役（現任） 平成11年４月　同社総務部長 平成13年８月　取締役就任（現任）経理部長（現任）	0
取締役 （経営企画室長）	筒井泰宏 （昭和35年６月25日生）	昭和58年４月　株式会社タカキュー入社 平成７年８月　株式会社ソフマップ入社 平成14年１月　当社入社　経営企画室長（現任） 平成14年４月　株式会社得得　取締役就任（現任） 平成14年８月　取締役就任（現任）	－
取締役 （財務企画室長）	池端伸穂 （昭和37年６月18日生）	昭和60年４月　野村證券株式会社入社 平成14年２月　当社入社　財務企画室長（現任） 平成14年４月　株式会社得得　取締役就任（現任） 平成14年８月　取締役就任（現任）	－
取締役 （企画管理部長）	渡辺忍 （昭和27年３月24日生）	昭和59年１月　株式会社日伸食品（現カッパ・クリエイト株式会社）入社 平成２年１月　埼玉事業部長 平成６年４月　教育部長 平成７年４月　東日本事業部副本部長 平成８年４月　群馬事業部長 平成13年４月　企画管理部長（現任） 平成14年８月　取締役就任（現任）	0
監査役 （常勤）	鈴木勝治 （昭和17年３月３日生）	昭和39年４月　芦沢鉄工株式会社入社 昭和44年７月　森上経理事務所入所 昭和51年５月　株式会社信興入社 平成６年３月　カッパ・クリエイト株式会社入社 平成７年１月　経理部長 平成９年８月　取締役就任 平成13年８月　常勤監査役就任（現任）	3
監査役	渡辺隆三 （昭和10年７月18日生）	昭和29年４月　田中貴金属工業株式会社入社 昭和31年10月　加藤会計事務所入所 昭和49年３月　税理士登録、渡辺会計事務所所長（現任） 平成７年８月　当社監査役就任（現任）	3

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
監査役	小川直樹 （昭和31年12月22日生）	昭和59年10月　監査法人サンワ東京丸の内事務所（現監査法人トーマツ）入所 昭和63年８月　公認会計士登録 平成６年７月　税理士登録 平成６年11月　小川直樹会計事務所所長（現任） 平成７年８月　当社監査役就任（現任）	千株 －
監査役	中島　毅 （昭和42年２月20日生）	平成元年４月　川崎汽船株式会社入社 平成４年10月　監査法人トーマツ東京事務所入所 平成９年４月　公認会計士登録 平成９年９月　税理士登録 中島毅税理士事務所所長（現任） 平成10年８月　当社監査役就任（現任）	－
計		－	1,108

（注）１．代表取締役社長荒木　操は、代表取締役会長徳山淳和の義弟であります。
２．監査役渡辺隆三、小川直樹、中島　毅は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５　経理の状況

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（自　平成12年６月１日　至　平成13年５月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成12年６月１日　至　平成13年５月31日）及び第23期事業年度（自　平成12年６月１日　至　平成13年５月31日）並びに当連結会計年度（自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日）及び第24期事業年度（自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監　査　報　告　書

平成１３年８月２７日

カッパ・クリエイト株式会社
代表取締役社長　荒　木　　操　殿

監査法人　ト　ー　マ　ツ

代表社員
関与社員　公認会計士　品田和之

関与社員　公認会計士　五十嵐理一郎

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成１２年６月１日から平成１３年５月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成１３年５月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年８月２７日

カッパ・クリエイト株式会社
代表取締役社長　荒　木　　操　殿

監査法人　ト　ー　マ　ツ

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正樹

関与社員　公認会計士　五十嵐理一郎

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成１３年６月１日から平成１４年５月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がカッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成１４年５月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

（単位：千円）

連結会計年度 科　目	前連結会計年度 （平成13年５月31日現在） 金　額	構成比	当連結会計年度 （平成14年５月31日現在） 金　額	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ　流動資産				
１．現金及び預金	3,168,536		5,314,314	
２．受取手形及び売掛金	187,018		171,893	
３．たな卸資産	405,410		534,655	
４．繰延税金資産	155,007		213,253	
５．未収入金	275,960		208,658	
６．その他	240,875		333,360	
７．貸倒引当金	△　3,848		△　12,180	
流動資産合計	4,428,960	23.5	6,763,956	23.1
Ⅱ　固定資産				
１．有形固定資産				
(1) 建物及び構築物　※１	8,071,217		13,207,000	
(2) 工具器具及び備品	1,386,519		1,689,574	
(3) 土地　※１	3,151,127		3,333,187	
(4) 建設仮勘定	560,559		597,213	
(5) その他	13,899		16,970	
(6) 減価償却累計額	△3,088,464		△3,632,782	
有形固定資産合計	10,094,858	53.5	15,211,164	52.1
２．無形固定資産				
(1) 営業権	20,111		13,582	
(2) その他	69,554		120,935	
無形固定資産合計	89,665	0.5	134,518	0.5
３．投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	740,708		624,144	
(2) 繰延税金資産	161,843		231,171	
(3) 敷金及び差入保証金	2,895,960		5,407,671	
(4) その他	354,888		894,289	
(5) 貸倒引当金	△　10,715		△　108,792	
投資その他の資産合計	4,142,684	21.9	7,048,483	24.1
固定資産合計	14,327,209	75.9	22,394,166	76.7

（単位：千円）

連結会計年度 科　　目	前連結会計年度 （平成13年５月31日現在）			当連結会計年度 （平成14年５月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%
Ⅲ　繰延資産						
１．社債発行差金		115,000			55,000	
繰延資産合計		115,000	0.6		55,000	0.2
資産合計		18,871,170	100.0		29,213,123	100.0
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		1,170,589			1,607,213	
２．短期借入金		33,400			451,990	
３．一年内返済予定長期借入金　※1,2		1,031,752			2,373,798	
４．一年内償還予定社債		—			3,000,000	
５．未払金		897,708			1,126,481	
６．未払法人税等		993,831			1,386,923	
７．未払消費税等		82,196			231,321	
８．未払費用		898,018			1,168,257	
９．その他		15,496			57,870	
流動負債合計		5,122,992	27.1		11,403,856	39.0
Ⅱ　固定負債						
１．社債		3,000,000			—	
２．長期借入金　※1,2		5,528,528			6,601,130	
３．預り保証金		26,274			25,404	
４．退職給付引当金		91,485			144,060	
５．その他		24,847			7,825	
固定負債合計		8,671,134	46.0		6,778,420	23.2
負債合計		13,794,127	73.1		18,182,276	62.2
（少数株主持分）						
少数株主持分		177,696	0.9		193,035	0.7

（単位：千円）

連結会計年度 科　　目	前連結会計年度 （平成13年５月31日現在）			当連結会計年度 （平成14年５月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ　資本金		2,017,475	10.7		4,041,475	13.8
Ⅱ　資本準備金		1,038,596	5.5		3,062,596	10.5
Ⅲ　連結剰余金		1,979,391	10.5		3,904,096	13.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		△　136,116	△　0.7		△　170,356	△　0.6
資本合計		4,899,346	26.0		10,837,811	37.1
負債、少数株主持分及び資本合計		18,871,170	100.0		29,213,123	100.0

② 連結損益計算書

（単位：千円）

連結会計年度 / 科目	前連結会計年度〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕			当連結会計年度〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		26,639,087	100.0		39,408,246	100.0
Ⅱ 売上原価		10,944,613	41.1		15,506,568	39.3
売上総利益		15,694,474	58.9		23,901,678	60.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
１．貸倒引当金繰入額	9,517			92,279		
２．給料手当	5,548,402			8,054,341		
３．退職給付引当金繰入額	39,498			44,358		
４．地代家賃	2,031,172			2,998,313		
５．その他	5,035,098	12,663,690	47.5	7,787,736	18,977,029	48.2
営業利益		3,030,784	11.4		4,924,649	12.5
Ⅳ 営業外収益						
１．受取利息	17,088			17,781		
２．受取配当金	145			104		
３．保険代行手数料	2,991			2,974		
４．自己株式売却益	234			—		
５．連結調整勘定償却額	15,322			—		
６．家賃収入	4,515			4,857		
７．雑収入	13,689	53,986	0.2	12,271	37,989	0.1
Ⅴ 営業外費用						
１．支払利息	120,181			155,998		
２．社債発行差金償却	60,000			60,000		
３．新株発行費	—			26,756		
４．雑損失	13,765	193,946	0.7	19,796	262,552	0.7
経常利益		2,890,824	10.9		4,700,085	11.9
Ⅵ 特別利益						
１．賃借契約違約金	3,795	3,795	0.0	—	—	—

（単位：千円）

連結会計年度 科　目	前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕			当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅶ　特別損失			%			%
１．固定資産売却損　※１	36,316			－		
２．固定資産除却損　※２	256,287			303,659		
３．賃借設備解約損	121,579			96,142		
４．リース資産処分損　※３	48,690			13,447		
５．貸倒引当金繰入額	－			14,130		
６．投資有価証券評価損	55,291			57,832		
７．役員退職慰労金	22,916			－		
８．退職給付会計基準変更時差異処理額	23,707			23,707		
９．その他の特別損失	3,975	568,765	2.2	2,700	511,619	1.3
税金等調整前当期純利益		2,325,854	8.7		4,188,466	10.6
法人税、住民税及び事業税	1,128,682			1,944,318		
法人税等調整額	2,297	1,130,979	4.2	△　103,080	1,841,238	4.6
少数株主利益		36,605	0.1		21,686	0.1
当期純利益		1,158,268	4.4		2,325,541	5.9

③　連結剰余金計算書

（単位：千円）

連結会計年度 科　目	前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕		当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	
	金	額	金	額
Ⅰ　連結剰余金期首残高		1,034,807		1,979,391
Ⅱ　連結剰余金減少高				
１．配当金	113,520		227,064	
２．役員賞与	100,164	213,684	173,773	400,837
Ⅲ　当期純利益		1,158,268		2,325,541
Ⅳ　連結剰余金期末残高		1,979,391		3,904,096

④　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

連結会計年度 科　　目	前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕 金　　額	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕 金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,325,854	4,188,466
減価償却費	684,007	1,200,548
連結調整勘定償却額	△　15,322	―
投資有価証券評価損	55,291	57,832
退職給与引当金の減少額	△　42,602	―
退職給付引当金の増加額	91,485	52,575
貸倒引当金の増加額	9,517	106,409
受取利息及び配当金	△　17,233	△　17,885
支払利息	120,181	155,998
自己株式売却益	△　234	―
社債発行差金償却	60,000	60,000
新株発行費	―	26,756
シンジケートローン手数料等	5,868	16,855
投資有価証券売却益	△　1,284	―
固定資産売却損	36,316	―
固定資産除却損	256,287	303,659
賃借設備解約損	121,579	96,142
リース資産処分損	48,690	13,447
売上債権の増加(△)・減少額	△　7,319	15,124
たな卸資産の増加額	△　108,812	△　129,245
仕入債務の増加額	288,507	436,624
未払消費税等の増加・減少(△)額	△　14,586	149,124
その他	161,889	398,201
役員賞与	△　100,164	△　180,120
小計	3,957,916	6,950,515
利息及び配当金の受取額	13,694	1,605
利息の支払額	△　114,604	△　143,355
リース資産処分損の支払額	△　114,388	△　85,944
法人税等の支払額	△　318,756	△1,551,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,423,861	5,171,593

（単位：千円）

科目 ＼ 連結会計年度	前連結会計年度〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕 金額	当連結会計年度〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕 金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△ 119,900	△ 89,403
定期性預金の払戻による収入	153,000	96,500
投資有価証券取得による支出	△ 296,470	―
投資有価証券売却による収入	300,790	―
有形固定資産の取得による支出	△5,382,158	△6,321,483
有形固定資産の売却による収入	4,184	―
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出	△ 84,683	△ 65,553
無形固定資産の取得による支出	△ 26,601	△ 56,859
長期貸付けによる支出	△ 12,686	△ 15,600
長期貸付金の回収による収入	―	2,929
敷金及び差入保証金の預託による支出	△1,259,958	△2,808,493
敷金及び差入保証金の回収による収入	270,519	225,877
長期前払費用の支出	△ 227,229	△ 567,872
その他	830	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,680,363	△9,599,957
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,973,000	6,320,000
短期借入金の返済による支出	△2,301,600	△5,901,410
長期借入れによる収入	4,300,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,204,700	△1,085,352
新株発行による収入	―	4,048,000
新株発行費支出	―	△ 26,756
自己株式の取得による支出	△ 1,730	―
自己株式の売却による収入	4,082	―
シンジケートローン手数料等の支出	△ 70,000	△ 46,548
配当金の支払額	△ 113,343	△ 226,694
その他	△ 1,575	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,584,133	6,581,238
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 672,368	2,152,874
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,757,204	3,084,836
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	3,084,836	5,237,711

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 １社　　株式会社得得 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社 同　　左 (2) 非連結子会社 同　　左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同　　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株式会社得得の決算日は３月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同　　左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品　……月別総平均法による原価法 仕込品……総平均法による原価法 原材料……月別総平均法による原価法 貯蔵品……月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～32年 工具器具及び備品　３～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同　　左 ② デリバティブ 同　　左 ③ たな卸資産 同　　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10～31年 工具器具及び備品　３～６年

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
	②　無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（５年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年間）に基づく定額法で償却しております。	②　無形固定資産……同左
	③　長期前払費用……定額法	③　長期前払費用……同左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 重要な繰延資産の処理方法
	①　社債発行差金 社債償還期間（３年間）にわたり均等償却しております。	①　社債発行差金 同　　左
	②　――――――	②　新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準	(4) 重要な引当金の計上基準
	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同　　左
	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同　　左

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ　ヘッジ対象：円建市場金利連動型借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同　左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ ヘッジ方針 同　左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同　左 (7) 消費税等の会計処理方法 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より５年間で均等償却しております。	連結調整勘定の償却は終了しているため、該当事項はありません。
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債発行差金償却」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における社債発行差金償却の金額は5,000千円であります。	――――――

追加情報

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は17,809千円、税金等調整前当期純利益は41,517千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 （金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,845千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたものは当期首より投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は1,014,693千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成13年５月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年５月31日現在）
※１．担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物及び構築物　608,682千円 土地　1,826,370 計　2,435,053千円 (2) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金　427,420千円 長期借入金　897,050 計　1,324,470千円	※１．担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物及び構築物　790,248千円 土地　1,643,550 計　2,433,799千円 (2) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金　422,100千円 長期借入金　1,024,150 計　1,446,250千円 このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が45,000千円、長期借入金が255,000千円あります。
※２．　――――	※２．財務制限条項 特定融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）には財務制限条項が付されております。当該契約において、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
※１．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　14,651千円 工具器具及び備品　1,026 敷金及び差入保証金　19,559 その他　1,078 計　36,316千円	※１．　――――
※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　181,317千円 工具器具及び備品　14,519 撤去費用　57,257 その他　3,192 計　256,287千円	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　217,653千円 工具器具及び備品　15,461 撤去費用　64,715 その他　5,829 計　303,659千円
※３．リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。	※３．　同　左

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　3,168,536千円	現金及び預金勘定　5,314,314千円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△　83,700	預金期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△　76,603
現金及び現金同等物　3,084,836千円	現金及び現金同等物　5,237,711千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
〔自　平成12年６月１日
至　平成13年５月31日〕</th><th>当連結会計年度
〔自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日〕</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,033,295</td><td>714,713</td><td>1,318,582</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>283,110</td><td>129,178</td><td>153,932</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,316,406</td><td>843,891</td><td>1,472,515</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　342,973千円
１年超　1,158,664千円
合計　1,501,638千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　336,320千円
減価償却費相当額　307,003千円
支払利息相当額　29,932千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（注）使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,867,712</td><td>751,694</td><td>2,116,017</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>283,110</td><td>163,720</td><td>119,390</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,150,823</td><td>915,415</td><td>2,235,408</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　479,617千円
１年超　1,791,540千円
合計　2,271,158千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　488,139千円
減価償却費相当額　450,424千円
支払利息相当額　49,344千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
５．利息相当額の算定方法
同　左
（注）　同　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

（単位：千円）

	種　　類	前連結会計年度（平成13年５月31日現在）			当連結会計年度（平成14年５月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,816	13,971	△ 3,845	10,161	9,246	△ 915
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	956,366	726,737	△ 229,629	906,189	614,898	△ 291,291
	小計	974,182	740,708	△ 233,474	916,350	624,144	△ 292,206
合計		974,182	740,708	△ 233,474	916,350	624,144	△ 292,206

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

前連結会計年度（自平成12年６月１日　至平成13年５月31日）			当連結会計年度（自平成13年６月１日　至平成14年５月31日）		
売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額	売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
300,790	1,284	－	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同　　左
(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同　　左
(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項４．(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同　　左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同　　左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、稟議規程に基づき決裁し、経理部が実施しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同　　左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 以下の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同　　左

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：千円）

区　分	種　　類	前連結会計年度（平成13年５月31日現在）				当連結会計年度（平成14年５月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時　価	評価損益	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	400,000	400,000	24	△ 5,567	400,000	300,000	2	△ 5,589
合計		400,000	400,000	24	△ 5,567	400,000	300,000	2	△ 5,589

前連結会計年度

（注）１．時価の算定方法
取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

（注）１．時価の算定方法
同　　左

２．　　同　　左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成13年５月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年５月31日現在）
(1) 退職給付債務	△ 249,889千円	△ 297,969千円
(2) 年金資金	59,552	65,772
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△ 190,336	△ 232,197
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	94,830	71,122
(5) 未認識数理算上の差異	4,021	17,013
(6) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)	△ 91,485千円	△ 144,060千円

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
(1) 勤務費用	37,621千円	40,876千円
(2) 利息費用	5,022	5,837
(3) 期待運用収益	△ 818	△ 893
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	－	804
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	23,707	23,707
(6) 退職給付費用	65,533千円	70,333千円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成13年５月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年５月31日現在）
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	５年（定額法により翌期から費用処理）	５年（定額法により翌期から費用処理）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	５年	５年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕		当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払賞与	39,818千円	未払賞与	72,844千円
未払金（未経過リース料）	32,748	未払金（未経過リース料）	10,494
未払事業税	81,676	未払事業税	125,256
その他	820	その他	4,675
計	155,064千円	計	213,272千円
繰延税金負債（流動）	56千円	繰延税金負債（流動）	18千円
繰延税金資産（流動）の純額	155,007千円	繰延税金資産（流動）の純額	213,253千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
長期前払費用（未実現利益）	1,589千円	長期前払費用（未実現利益）	588千円
長期未払金（未経過リース料）	12,882	長期未払金（未経過リース料）	4,114
退職給付引当金	22,482	退職給付引当金	44,435
貸倒引当金	4,476	貸倒引当金	12,242
投資有価証券評価損	23,056	投資有価証券評価損	47,172
その他有価証券評価差額金	97,357	その他有価証券評価差額金	121,849
計	161,843千円	その他	5,371
		計	235,773千円
		繰延税金負債（固定）	4,602千円
		繰延税金資産（固定）の純額	231,171千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
（調整）		（調整）	
連結調整勘定償却額	△　0.3	住民税均等割	1.9
住民税均等割	2.8	その他	0.4
同族会社の留保金課税	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
その他	1.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%		

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成12年６月１日　至　平成13年５月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	うどん事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,269,287	3,369,799	26,639,087	－	26,639,087
(2) セグメント間の内部売上高	10,707	615	11,322	△　11,322	－
計	23,279,994	3,370,414	26,650,409	△　11,322	26,639,087
営業費用	20,527,870	3,094,245	23,622,115	△　13,812	23,608,303
営業利益	2,752,124	276,169	3,028,293	2,490	3,030,784
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,983,981	1,897,107	18,881,088	△　9,918	18,871,170
減価償却費	598,470	88,136	686,607	△　2,600	684,007
資本的支出	5,787,761	306,494	6,094,255	－	6,094,255

（注）１．事業区分は、事業組織区分に基づいております。

２．各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は寿司事業が16,859千円、うどん事業が950千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	うどん事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,887,952	3,520,294	39,408,246	－	39,408,246
(2) セグメント間の内部売上高	7,630	14,932	22,563	△　22,563	－
計	35,895,583	3,535,227	39,430,810	△　22,563	39,408,246
営業費用	31,253,160	3,255,295	34,508,456	△　24,858	34,483,597
営業利益	4,642,422	279,931	4,922,354	2,294	4,924,649
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,382,917	1,841,283	29,224,201	△　11,078	29,213,123
減価償却費	1,091,304	111,627	1,202,931	△　2,383	1,200,548
資本的支出	6,883,196	249,574	7,132,770	△　7,303	7,125,466

（注）１．事業区分は、事業組織区分に基づいております。

２．各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店の経営・うどん食材等の販売

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年６月１日　至平成13年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年６月１日　至平成14年５月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	徳山桂介	－	－	システムコンサルタント	(被所有) 直接　0.01	－	－	情報処理支援業務等の業務委託	6,666	未払金	2,120

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び価格については、同業他社を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕		当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕	
１株当たり純資産額	647円30銭	１株当たり純資産額	1,295円02銭
１株当たり当期純利益	153円03銭	１株当たり当期純利益	297円51銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	152円83銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	296円11銭

（重要な後発事象）

前連結会計年度 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
該当事項はありません。	同　　左

⑤　連結附属明細表

ａ．社債明細表

（単位：千円）

会　社　名	銘　　柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第１回ユーロ円建普通社債	平成12年４月28日	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	% 1.15	なし	平成15年４月11日	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．社債の連結決算日後、５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

１年以内	１年超　２年以内	２年超　３年以内	３年超　４年以内	４年超　５年以内
3,000,000	－	－	－	－

ｂ．借入金等明細表

（単位：千円）

区　　分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘　　要
短期借入金	33,400	451,990	% 0.7	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,031,752	2,373,798	1.5	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,528,528	6,601,130	1.4	平成15年～ 平成22年	－
その他の有利子負債	－	－	－	－	
合計	6,593,680	9,426,918	－	－	－

（注）１．平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

１年超　２年以内	２年超　３年以内	３年超　４年以内	４年超　５年以内
2,179,868	1,930,168	1,661,328	595,616

３．当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、以下のとおり特定融資枠契約を締結しております。

①　取引銀行11行との特定融資枠契約（平成13年３月１日締結）

特定融資枠契約の総額	4,000,000千円
当連結会計年度末における借入実行額	4,000,000千円
当連結会計年度契約手数料	14,680千円

②　取引銀行５行との特定融資枠契約（平成14年３月26日締結）

特定融資枠契約の総額	3,000,000千円
当連結会計年度末における借入実行額	－千円
当連結会計年度契約手数料	2,175千円

(2) その他

特記事項はありません。

監　査　報　告　書

平成１３年8月２７日

カッパ・クリエイト株式会社

代表取締役社長　荒　木　　操　殿

監査法人　ト　ー　マ　ツ

代表社員
関与社員　公認会計士　品田和之

関与社員　公認会計士　五十嵐理一郎

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成１２年６月１日から平成１３年５月３１日までの第２３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカッパ・クリエイト株式会社の平成１３年５月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年８月２７日

カッパ・クリエイト株式会社
代表取締役社長　荒　木　　操　殿

監査法人　ト　ー　マ　ツ

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正樹

関与社員　公認会計士　五十幡理一郎

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成１３年６月１日から平成１４年５月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がカッパ・クリエイト株式会社の平成１４年５月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

２．財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期（平成13年５月31日現在） 金額		構成比	第24期（平成14年５月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）			%			%
Ⅰ 流動資産						
１．現金及び預金		2,853,122			5,069,087	
２．売掛金		1,560			2,067	
３．商品		130,864			274,296	
４．仕込品		148,546			123,330	
５．原材料		28,698			35,730	
６．貯蔵品		44,452			48,235	
７．前払費用		178,647			280,569	
８．繰延税金資産		141,410			195,703	
９．未収入金		178,552			162,105	
10．その他		13,576			17,833	
11．貸倒引当金		△ 876			△ 468	
流動資産合計		3,718,555	21.2		6,208,492	22.2
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
１．建物 ※３	6,386,398			10,821,614		
減価償却累計額	1,656,328	4,730,070		1,983,794	8,837,820	
２．構築物	922,446			1,486,136		
減価償却累計額	338,792	583,653		431,592	1,054,544	
３．車両運搬具	4,115			6,519		
減価償却累計額	3,150	965		4,790	1,728	
４．工具器具及び備品	1,268,698			1,554,695		
減価償却累計額	854,386	414,311		923,751	630,943	
５．土地 ※３		3,117,974			3,300,034	
６．建設仮勘定		488,125			570,680	
有形固定資産合計		9,335,100	53.1		14,395,752	51.4
(2) 無形固定資産						
１．営業権		16,555			11,036	
２．商標権		693			600	
３．施設利用権		28,685			72,770	
４．ソフトウェア		6,732			5,014	
５．電話加入権		27,870			27,870	
無形固定資産合計		80,538	0.5		117,292	0.4

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期（平成13年５月31日現在） 金額	構成比	第24期（平成14年５月31日現在） 金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
１．投資有価証券	740,708		624,144	
２．関係会社株式	579,221		579,221	
３．出資金	6		6	
４．長期前払費用	300,287		754,350	
５．繰延税金資産	150,382		220,952	
６．敷金及び差入保証金 ※１	2,544,094		5,076,317	
７．その他	12,686		61,700	
８．貸倒引当金	—		△ 98,077	
投資その他の資産合計	4,327,385	24.6	7,218,614	25.8
固定資産合計	13,743,024	78.2	21,731,658	77.6
Ⅲ 繰延資産				
１．社債発行差金	115,000		55,000	
繰延資産合計	115,000	0.6	55,000	0.2
資産合計	17,576,580	100.0	27,995,151	100.0
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
１．買掛金	954,924		1,399,073	
２．短期借入金	—		300,000	
３．一年内返済予定長期借入金 ※3,8	803,600		2,149,096	
４．一年内償還予定社債	—		3,000,000	
５．未払金	822,902		991,235	
６．未払費用	830,520		1,125,340	
７．未払法人税等	917,921		1,369,101	
８．未払消費税等	66,367		217,240	
９．預り金	13,395		27,664	
流動負債合計	4,409,631	25.1	10,578,750	37.8
Ⅱ 固定負債				
１．社債	3,000,000		—	
２．長期借入金 ※3,8	4,887,970		6,185,274	
３．長期未払金	24,847		7,825	
４．預り保証金 ※２	203,563		238,076	
５．退職給付引当金	82,208		131,324	
固定負債合計	8,198,589	46.6	6,562,500	23.4
負債合計	12,608,221	71.7	17,141,250	61.2

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第23期（平成13年５月31日現在） 金額	構成比	第24期（平成14年５月31日現在） 金額	構成比
（資本の部）		%		%
Ⅰ　資本金　※４	2,017,475	11.5	4,041,475	14.4
Ⅱ　資本準備金	1,038,596	5.9	3,062,596	11.0
Ⅲ　利益準備金	21,500	0.1	61,500	0.2
Ⅳ　その他の剰余金　※７				
１．任意積立金	900,000		1,500,000	
２．当期未処分利益	1,126,904		2,358,685	
その他の剰余金合計	2,026,904	11.6	3,858,685	13.8
Ⅴ　その他有価証券評価差額金　※７	△　136,116	△　0.8	△　170,356	△　0.6
資本合計	4,968,359	28.3	10,853,900	38.8
負債・資本合計	17,576,580	100.0	27,995,151	100.0

② 損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期 〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕 金	額	百分比	第24期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕 金	額	百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		23,279,994	100.0		35,895,583	100.0
Ⅱ 売上原価						
１．商品仕込品期首たな卸高	202,096			279,411		
２．当期商品仕入高	5,173,518			8,656,616		
３．当期仕込品製造原価	4,477,426			5,635,356		
合計	9,853,041			14,571,384		
４．他勘定振替高 ※１	32,229			49,725		
５．商品仕込品期末たな卸高	279,411	9,541,401	41.0	397,627	14,124,030	39.3
売上総利益		13,738,593	59.0		21,771,552	60.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
１．広告宣伝費	318,442			705,542		
２．運賃	333,641			535,821		
３．貸倒引当金繰入額	—			83,539		
４．役員報酬	104,220			106,610		
５．給料手当	4,961,246			7,422,405		
６．賞与	466,019			551,521		
７．法定福利費	269,075			336,579		
８．福利厚生費	21,772			38,862		
９．退職給付引当金繰入額	33,980			41,141		
10．消耗工具備品費	644,952			1,007,246		
11．地代家賃	1,750,752			2,696,236		
12．支払リース料	301,712			488,957		
13．減価償却費	576,253			1,062,034		
14．水道光熱費	595,968			1,004,228		
15．その他	609,266	10,987,306	47.2	1,048,401	17,129,129	47.7
営業利益		2,751,287	11.8		4,642,422	13.0
Ⅳ 営業外収益						
１．受取利息	5,199			16,723		
２．受取配当金	145			104		
３．有価証券利息	11,000			—		
４．投資有価証券売却益	1,284			—		
５．保険代行手数料	2,991			2,974		
６．自己株式売却益	234			—		
７．家賃収入	4,515			4,785		
８．雑収入	9,997	35,366	0.1	11,709	36,296	0.1

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期 〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕			第24期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅴ 営業外費用			%			%
１．支払利息	65,612			102,314		
２．社債利息	34,500			34,500		
３．社債発行差金償却	60,000			60,000		
４．新株発行費	―			26,756		
５．雑損失	12,693	172,805	0.7	18,497	242,068	0.7
経常利益		2,613,847	11.2		4,436,651	12.4
Ⅵ 特別利益						
１．貸倒引当金戻入益	837			―		
２．賃借契約違約金	3,450			―		
３．その他の特別利益	345	4,632	0.0	―	―	―
Ⅶ 特別損失						
１．固定資産売却損 ※２	36,291			―		
２．固定資産除却損 ※３	253,730			246,782		
３．賃借設備解約損	121,129			63,742		
４．リース資産処分損 ※４	47,566			10,400		
５．投資有価証券評価損	55,291			57,832		
６．役員退職慰労金	18,241			―		
７．退職給付会計基準変更時差異処理額	21,932			21,932		
８．その他の特別損失	8,250	562,433	2.4	16,400	417,090	1.2
税引前当期純利益		2,056,045	8.8		4,019,560	11.2
法人税、住民税及び事業税	1,010,913			1,865,566		
法人税等調整額	8,442	1,019,356	4.3	△ 100,371	1,765,195	4.9
当期純利益		1,036,688	4.5		2,254,364	6.3
前期繰越利益		90,215			104,320	
当期未処分利益		1,126,904			2,358,685	

製造原価明細書

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期 〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕 金額	構成比	第24期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	4,184,109	93.5	5,316,335	94.3
Ⅱ 労務費 ※１	198,273	4.4	206,153	3.7
Ⅲ 経費 ※２	95,043	2.1	112,866	2.0
当期総製造費用	4,477,426	100.0	5,635,356	100.0
当期仕込品製造原価	4,477,426		5,635,356	

（脚注）

第23期 〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕	第24期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕
１．原価計算の方法 総合原価計算によっております。 ２．※１．労務費の中には、退職給付引当金繰入額2,332千円が含まれております。 ※２．経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 22,217千円 消耗品費 30,250 水道光熱費 15,909 支払リース料 16,969 地代家賃 3,212	１．原価計算の方法 同左 ２．※１．労務費の中には、退職給付引当金繰入額2,266千円が含まれております。 ※２．経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 29,269千円 消耗品費 28,261 水道光熱費 19,350 支払リース料 19,510 地代家賃 3,986

③ 利益処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第23期 〔株主総会承認日 平成13年８月27日〕 金額		第24期 〔株主総会承認日 平成14年８月27日〕 金額	
Ⅰ 当期未処分利益		1,126,904		2,358,685
Ⅱ 利益処分額				
１．利益準備金	40,000		－	
２．配当金	227,064		251,064	
３．役員賞与金 （うち、監査役賞与金）	155,520 （ 12,000）		82,860 （ 6,000）	
４．任意積立金				
別途積立金	600,000	1,022,584	1,500,000	1,833,924
Ⅲ 次期繰越利益		104,320		524,761

重要な会計方針

項目 ＼ 期別	第23期 〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕	第24期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同　左 同　左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同　左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品　月別総平均法による原価法 仕込品　総平均法による原価法 原材料　月別総平均法による原価法 貯蔵品　月別総平均法による原価法 （但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）	同　左
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産　定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～32年 構築物　10～20年 工具器具及び備品　３～10年 無形固定資産　定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（５年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年間）に基づく定額法で償却しております。 長期前払費用　定額法	有形固定資産　定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～31年 構築物　10～20年 工具器具及び備品　３～６年 無形固定資産　同　左 長期前払費用　同　左
５．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間（３年間）にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行差金 同　左

期別 項目	第23期 〔自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕	第24期 〔自 平成13年６月１日 至 平成14年５月31日〕
	(2) ――――	(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（109,661千円）については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（109,661千円）については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 金利スワップ　円建市場金利連動型借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジの会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同　左
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同　左

追加情報

第　23　期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	第　24　期 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
（退職給付会計） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は16,859千円、税引前当期純利益は38,791千円それぞれ減少しております。 また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。 （金融商品会計） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年１月22日））を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,845千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来流動資産の有価証券として表示していたものは当期首より投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は1,014,693千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。	――――― ――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第　23　期 （平成13年５月31日現在）	第　24　期 （平成14年５月31日現在）
※１．このうち、199,563千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。	※１．このうち、234,076千円は関係会社に対する転貸店舗に係るものであります。
※２．このうち、199,563千円は関係会社に対するものであります。	※２．このうち、234,076千円は関係会社に対するものであります。
※３．担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物　605,258千円 土地　1,793,218 計　2,398,476千円 (2) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金　427,420千円 長期借入金　847,050 計　1,274,470千円	※３．担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物　790,248千円 土地　1,610,398 計　2,400,646千円 (2) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金　422,100千円 長期借入金　974,150 計　1,396,250千円 このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が45,000千円、長期借入金が255,000千円あります。
※４．会社が発行する株式の総数　19,000,000株 発行済株式総数　7,568,800株	※４．会社が発行する株式の総数　19,000,000株 発行済株式総数　8,368,800株
５．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社　得得　832,288千円	５．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社　得得　597,516千円
６．平成10年８月26日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金　1,036,082千円 利益準備金　34,100千円	６．――――
※７．貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金借方残高に相当する136,116千円については、商法第290条第１項第６号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。	※７．貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金借方残高に相当する170,356千円については、商法第290条第１項第６号の規定により配当に充当することが制限されるものであります。
※８．――――	※８．財務制限条項 特定融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円（うち、一年内返済予定額1,000,000千円）には財務制限条項が付されております。当該契約において、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。

（損益計算書関係）

第　23　期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	第　24　期 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費　26,563千円 交際費　5,666 計　32,229千円	※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費　44,398千円 交際費　5,327 計　49,725千円
※２．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　12,300千円 構築物　2,350 工具器具及び備品　1,026 敷金及び差入保証金　19,559 その他　1,053 計　36,291千円	※２．　――――――
※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　167,549千円 構築物　13,768 工具器具及び備品　13,797 長期前払費用　938 撤去費用　57,257 その他　419 計　253,730千円	※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　144,658千円 構築物　20,621 工具器具及び備品　13,463 長期前払費用　4,140 撤去費用　62,735 その他　1,162 計　246,782千円
※４．リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。	※４．　同　左

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第　23　期
〔自　平成12年６月１日
至　平成13年５月31日〕</th><th>第　24　期
〔自　平成13年６月１日
至　平成14年５月31日〕</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>189,425</td><td>94,580</td><td>94,845</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,858,698</td><td>589,393</td><td>1,269,305</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>12,000</td><td>7,000</td><td>5,000</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,060,124</td><td>690,973</td><td>1,369,151</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　299,597千円
１年超　1,092,617千円
合計　1,392,215千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　287,766千円
減価償却費相当額　263,390千円
支払利息相当額　25,113千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（注）　使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、貸借対照表の未払金及び長期未払金にそれぞれ計上しております。
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>189,425</td><td>117,704</td><td>71,721</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,712,062</td><td>637,802</td><td>2,074,260</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>12,000</td><td>9,400</td><td>2,600</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,913,488</td><td>764,906</td><td>2,148,581</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　452,535千円
１年超　1,726,892千円
合計　2,179,427千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　437,437千円
減価償却費相当額　404,897千円
支払利息相当額　45,325千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左
５．利息相当額の算定方法
同　左
（注）　同　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第23期（自　平成12年６月１日　至　平成13年５月31日）及び第24期（自　平成13年６月１日　至　平成14年５月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第　23　期 〔自　平成12年６月１日 至　平成13年５月31日〕	第　24　期 〔自　平成13年６月１日 至　平成14年５月31日〕
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税　74,656千円	未払事業税　119,840千円
未払賞与　34,005	未払賞与　66,309
未払金（未経過リース料）　32,748	未払金（未経過リース料）　9,553
計　141,410千円	計　195,703千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損　23,056千円	投資有価証券評価損　47,172千円
退職給付引当金　20,649	退職給付引当金　41,134
長期未払金（未経過リース料）　9,318	長期未払金（未経過リース料）　2,345
その他有価証券評価差額金　97,357	その他有価証券評価差額金　121,849
計　150,382千円	貸倒引当金　7,698
	その他　5,354
	計　225,555千円
	繰延税金負債（固定）
	営業権　4,602千円
	繰延税金資産（固定）の純額　220,952千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率　41.7%	法定実効税率　41.7%
（調整）	（調整）
住民税均等割　3.0	住民税均等割　1.9
同族会社の留保金課税　2.8	その他　0.3
その他　2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　49.6%	

（１株当たり情報）

第　23　期		第　24　期	
１株当たり純資産額	656円42銭	１株当たり純資産額	1,296円94銭
１株当たり当期純利益	136円96銭	１株当たり当期純利益	288円41銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	136円78銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	287円05銭

（重要な後発事象）

第　23　期	第　24　期
該当事項はありません。	同　左

④　附属明細表

ａ．有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

（単位：千円）

		銘　　柄	株　式　数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式		株	
		株式会社みずほホールディングス	15	4,590
		株式会社八十二銀行	8,000	4,656
		計	8,015	9,246
		種　類　及　び　銘　柄	投　資　口　数　等	貸借対照表計上額
	その他		口	
		（証券投資信託受益証券）		
		ノムラ日本株戦略ファンド	490,000,000	274,400
		フィデリティー・ジャパン・オープン	220,000,000	220,946
		ノムラ・ジャパン・オープン	100,000,000	56,550
		小型ブルーチップオープン	100,000,000	54,630
		その他の証券信託受益証券	10,000,000	8,372
		計	920,000,000	614,898

b．有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	6,386,398	4,898,713	463,497	10,821,614	1,983,794	640,796	8,837,820	
	構築物	922,446	645,634	81,944	1,486,136	431,592	152,640	1,054,544	
	車両運搬具	4,115	2,403	－	6,519	4,790	1,640	1,728	
	工具器具及び備品	1,268,698	446,963	160,965	1,554,695	923,751	216,867	630,943	
	土地	3,117,974	182,060	－	3,300,034	－	－	3,300,034	
	建物仮勘定	488,125	4,237,092	4,154,538	570,680	－	－	570,680	
	計	12,187,759	10,412,868	4,860,945	17,739,681	3,343,929	1,011,945	14,395,752	－
無形固定資産	営業権	27,592	－	－	27,592	16,555	5,518	11,036	
	商標権	1,055	－	－	1,055	455	93	600	
	施設利用権	47,543	50,112	9,710	87,945	15,175	4,551	72,770	
	ソフトウェア	13,245	300	4,740	8,805	3,790	2,018	5,014	
	電話加入権	27,870	－	－	27,870	－	－	27,870	
	計	117,306	50,412	14,450	153,268	35,976	12,181	117,292	－
長期前払費用		400,758	574,453	94,245	880,966	126,615	67,176	754,350	
繰延資産	社債発行差金	180,000	－	－	180,000	125,000	60,000	55,000	
	計	180,000	－	－	180,000	125,000	60,000	55,000	－

（注）1．当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	3,943,614千円
	改装店舗	723,237千円
	上尾工場冷蔵設備拡張による改修	174,035千円
構築物	新設店舗	545,924千円
工具器具及び備品	新設店舗	348,774千円
土地	松戸店店舗用地の取得	182,060千円
長期前払費用	新設店舗	473,986千円

2．当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	閉鎖・改装による除却	450,613千円
工具器具及び備品	閉鎖・改装による除却	160,965千円

ｃ．資本金等明細表

（単位：千円）

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			2,017,475	2,024,000	－	4,041,475	－
	うち既発行株式	普通株式	(7,568,800株) 2,017,475	(800,000株) 2,024,000	(－株) －	(8,368,800株) 4,041,475	(注) 1
		計	(7,568,800株) 2,017,475	(800,000株) 2,024,000	(－株) －	(8,368,800株) 4,041,475	－
資本準備金及びその他の資本剰余金		（資本準備金） 株式払込剰余金	1,038,596	2,024,000	－	3,062,596	(注) 2
		計	1,038,596	2,024,000	－	3,062,596	－
利益準備金及び任意積立金		（利益準備金）	21,500	40,000	－	61,500	(注) 3
		（任意積立金） 別途積立金	900,000	600,000	－	1,500,000	(注) 4
		計	921,500	640,000	－	1,561,500	－

（注）１．当期増加額は、一般募集増資（払込期日、平成14年２月７日）によるものであります。
なお、発行価額は１株につき5,060円、このうち資本組入額は2,530円であります。
２．当期増加額は、前項の残額を積立てたものであります。
３．当期増加額は前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
４．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

ｄ．引当金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	876	98,545	－	876	98,545	（注）

（注）　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

1）現金及び預金

（単位：千円）

区分		金額
現金		237,864
預金の種類	当座預金	1,202,886
	普通預金	3,493,533
	通知預金	30,000
	定期預金	104,803
	計	4,831,222
合計		5,069,087

2）売掛金

相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額
株式会社得得	2,067
合計	2,067

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位：千円）

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,560	8,698	8,192	2,067	79.9%	76.1日

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3）商品

（単位：千円）

品目	金額
魚介類	178,637
海苔	12,176
デザート	23,873
ビール	20,617
その他	38,991
合計	274,296

4）仕込品

（単位：千円）

品目	金額
寿司ネタ	123,330
合計	123,330

5）原材料

（単位：千円）

品　　目	金　　額
米	21,071
魚介類	8,316
その他	6,342
合計	35,730

6）貯蔵品

（単位：千円）

品　　目	金　　額
調味料	6,760
消耗品	41,475
合計	48,235

7）敷金及び差入保証金

（単位：千円）

区　　分	金　　額
店舗・事務所等保証金	3,239,844
敷金	1,587,796
転貸店舗敷金及び差入保証金	248,576
その他	100
合計	5,076,317

②　負債の部

1）買掛金

（単位：千円）

相　　手　　先	金　　額
株式会社マルイチ産商	141,393
東洋冷蔵株式会社	131,507
ベイクックコーポレーション株式会社	126,725
株式会社東京シーフーズ	106,465
極洋商事株式会社	72,861
マリンフーズ株式会社	52,918
株式会社神明	40,660
株式会社マルセイフーズ	39,959
株式会社築地水産	37,709
株式会社オーシャンピュア	34,322
その他	614,549
合計	1,399,073

2）一年内償還予定社債

（単位：千円）

銘　　柄	金　　額	償　還　期　限
第１回ユーロ円建普通社債	3,000,000	平成15年４月11日

3）長期借入金

（単位：千円）

借　　入　　先	金　　額
株式会社みずほ銀行	3,626,870 （　924,860）
株式会社千葉銀行	987,400 （　185,900）
株式会社三井住友銀行	700,100 （　219,936）
株式会社ＵＦＪ銀行	626,400 （　180,400）
ＵＦＪ信託銀行株式会社	516,800 （　161,600）
株式会社あおぞら銀行	300,000 （　45,000）
その他	1,576,800 （　431,400）
合計	8,334,370 （2,149,096）

（注）１．平成14年３月26日、株式会社ＵＦＪ銀行をアレンジャー及びエージェントとする総額3,000,000千円の融資枠契約を締結しています。そのうち、期末現在の借入実行額はありません。

２．（　）内の金額は内数で、１年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

(3) その他

特記事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　算　期</td><td colspan="3">5月３１日</td><td>定時株主総会</td><td>８　月　中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">閉鎖の期間はありません</td><td>基　準　日</td><td>5月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="3" rowspan="2">10,000株券
1,000株券
100株券</td><td>中間配当基準日</td><td>１１月３０日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>１００株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
ユーエフジェイ信託銀行株式会社　証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
ユーエフジェイ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">ユーエフジェイ信託銀行株式会社　全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無　料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="2">１枚につき　40円
印紙税　200円
（消費税別）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単元未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
ユーエフジェイ信託銀行株式会社　証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番３号
ユーエフジェイ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">ユーエフジェイ信託銀行株式会社　全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">毎年５月末日の単元株以上所有株主に対し、年１回、1,000株以上1,000円券20枚、500株以上1,000株未満1,000円券10枚、100株以上500株未満1,000円券５枚の優待食事券を贈呈する。</td></tr>
</table>

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	〔事業年度（第23期）　自 平成12年６月１日 至 平成13年５月31日〕	平成13年８月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書（一般募集及び株式の売出）及びその添付書類		平成14年１月22日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及び株式の売出）		平成14年１月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		平成14年２月８日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書	〔（第24期中）　自 平成13年６月１日 至 平成13年11月30日〕	平成14年２月22日 関東財務局長に提出

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。